評価対象年度	平成23年度

施策評価シート

政策	3	施策	6

施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	施策担当部局	農林水産部，経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当部局（作成担当課室）	農林水産部（農林水産政策室）

施策の目的 **（目標とする宮城の姿）**	○消費者からの高い信頼を得て，全国的にも高い知名度を誇り，「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された，農林水産物が増加している。 ○生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業的経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○成長著しい東アジア市場なども視野に入れた，グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○食品製造業や卸小売業，外食産業等との連携により，付加価値率が向上している。
施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針）	◇　消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇　企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り，バランスの取れた農業生産構造への転換を促進する。 ◇　農地の団地化など効率的利用を進めるとともに，米粉用米・飼料用米等の生産を拡大し，水田の有効活用を図る。 ◇　本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など，企業的経営を促進する。 ◇　間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに，優良みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援する。 ◇　水産資源の適切な管理を図る。あわせて，水産物の水揚げ強化や水産加工品等の商品開発による付加価値向上を支援する。 ◇　県内農林水産物の需要拡大等を図るため，農林水産業と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し，農商工連携を促進する。 ◇　食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき，香港・台湾・韓国・中国・ロシア等の重点地域に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇　農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため，生産基盤の整備を促進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況　（全国・隣県・本県の状況，法令・条例・計画等策定の状況等について）

・東日本大震災により，本県農林水産業は，沿岸部を中心に甚大な被害を受け，生産基盤はもとより，生活基盤や多くの担い手を失った。震災前の状態へ復旧するには，相当な時間を要すると考えられ，農林漁業者の事業再開までの道のりは大変厳しいものとなっており，更なる担い手の減少が懸念されている。
・また，環太平洋経済連携協定（TPP）をはじめとする貿易自由化の動きが加速化するなど，取り巻く環境は厳しさを増しており，早期復旧を図ることはもとより，本県農林水産業の競争力をより一層強化していくことが喫緊の課題となっている。
・さらには，東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能問題を受け，今まで築きあげてきた県産農林水産物の安全・安心を維持し，“食材王国みやぎ”の信頼を守り続けるためにも，放射性物質検査体制の整備と正確な情報発信等の対策が必要である。
・このような状況を受け，県震災復興計画を基に農林水産部の各分野において，「みやぎの農業・農村復旧計画」「みやぎ森林・林業の震災復興プラン」「宮城県水産業復興プラン」を平成23年10月に策定した。

決算（見込）額（千円）	年度	平成22年度（決算額）	平成23年度（決算（見込）額）	平成24年度（決算（見込）額）	平成25年度（決算（見込）額）
	県事業費	4,889,778	98,762,433	－	－

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額（再掲分含む）

目標指標等

※達成度
A:「目標値を達成している」
B:「目標値を達成していないが,設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している,又は現状維持している」
C:「目標値を達成しておらず,設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
N:「現況値が把握できず,判定できない」

		初期値（測定年度）	現況値（測定年度）	目標値（測定年度）	達成度
1	農業産出額（億円）	1,875億円（平成20年）	1,679億円（平成22年）	1,940億円（平成25年）	C
2	水田の不作付地面積（ha）	7,969ha（平成20年度）	6,645ha（平成23年度）	4,240ha（平成25年度）	B
3	新規需要米（米粉用米，飼料用米）の作付面積（ha）	155ha（平成20年度）	2,020ha（平成23年度）	2,200ha（平成25年度）	B
4	園芸作物産出額（億円）	345億円（平成19年）	331億円（平成22年）	413億円（平成25年）	C
5	アグリビジネス経営体数（経営体）	58経営体（平成20年度）	74経営体（平成23年度）	100経営体（平成25年度）	B
6	林業産出額（億円）	90億円（平成19年）	76億円（平成22年）	116億円（平成25年）	C
7	優良みやぎ材の出荷量（㎥）	22,900㎥（平成20年度）	21,060㎥（平成22年度）	25,000㎥（平成25年度）	A
8	漁業生産額（億円）	808億円（平成19年）	791億円（平成21年）	486億円（平成25年）	B
9	主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716億円（平成20年）	602億円（平成22年）	361億円（平成25年）	B

10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,754億円 (平成21年)	1,402億円 (平成25年)	B

■ 施策評価 (原案)

施策の成果	評価の理由
目標指標等，県民意識調査結果，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	・各指標においては，国の統計数値等を利用しているため，震災の影響が出る前の実績を反映したものが主である。 ・目標指標については，H22年の農業産出額は約40%を占める米において，生産量は増加したものの価格は大きく下落し，前年度に比べて7.9%減少している。林業産出額は素材生産量が減少し木材価格も下落傾向にあること，また漁業生産額についても資源の状況等による漁獲量の減少や，魚価安等により，それぞれ目標値に達しなかった。 ・年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数や新規需要米の作付面積が増加しており，効率的な生産体制や新たな取り組みを実施する生産者数が増加するなどの成果が現れている。 ・県産木材のブランド化については，県産材利用住宅や木造公共施設への支援を実施したことにより，一般消費者や住宅建設業界等へ「県産材」や「優良みやぎ材」の認知度が高まってきている。 ・不作付け面積においては，目標に近づきつつあるが，被災農地面積が広大なため，今後目標値に対し影響が出ると思われる。 ・主要5漁港については，水揚量(318,719ﾄﾝ)が前年比1.6%(5千t)増加し，漁業生産額(602億円)は，前年比13.7%(73円)増加した。 ・H21年の水産加工品出荷額(億円)における出荷額(2,754億円)は前年比3%(83億円)減少した。 ・H20年，H22年に実施された県民意識調査では，「重視」の割合が60%台で推移しており，この施策に対する県民の期待がある程度高いことがうかがえるが，一方「満足」の割合が40%弱で推移しており，やや低めに出ている。 ・掲載されている各事業では，震災の影響によりビジョン推進事業において，中止せざるを得ない事業が多かったが，その分震災復興推進事業が多く追加され，決算額で比較すると対前年度比で25倍弱の事業費となった。 ・この施策に関するH23年度事業は計画どおり実施されており，また各指標の集計はAが1，Bが6，Cが3と施策の方向性に沿っていると判断されるため，概ね順調に推移しているものと判断される。
【評価】 概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】
1. 震災からの生産力の回復
【対応方針】
・生産基盤の早期回復: 農地の除塩，用排水施設等復旧。ほ場の大区画化の推進。漁港の復旧とがれき撤去。種苗生産施設の早期復旧等を図る。
・農林漁業者の事業再開・再建支援: 就農機会の確保。農地集積の支援。再開に必要な資材や種苗の確保について支援する。
・食品関連施設等の早期回復: 協同組合等の施設や設備の再建支援。共同利用施設の復旧や共同利用機器の整備等を支援する。
【課題】
2. 需用者を意識した農林水産物の生産体制の強化
【対応方針】
・経営体の育成・強化: 経営感覚に優れた担い手の育成。民間資本の導入や異業種からの参入促進。生産組合化や法人化による事業再開支援。
・園芸・畜産の振興: 規模拡大や新規部門への導入支援。基幹種雄牛を活用した経営強化や規模の拡大への支援。
・需要に即した生産・供給の推進: 加工・業務用野菜の生産拡大，園芸品目導入の推進。意欲ある経営体への農地利用集積促進。水揚げ漁船の誘致。
・安全・安心の強化: 環境保全型農業の推進，「GAP(農業生産工程管理手法)」の普及拡大。各種衛生検査の推進による，食中毒の未然防止。
【課題】
3. “みやぎ”ブランドの再生と販売力の強化・消費拡大
【対応方針】
・“みやぎ”ブランドの生産体制の再構築: 震災による風評被害への対策，販路の回復や開拓等のブランド再生に向けた取組への支援。
・「食材王国みやぎ」の展開: 宮城米の消費拡大，農林水産物及び加工品の海外への販路開拓支援。「売れる商品づくり」から販路拡大までの総合支援。
・農商工連携や6次産業化の推進: 商工業者への情報提供や新商品開発支援，契約栽培につなげる農商工連携の推進。
・県産農林水産物の消費拡大: 地産地消や食育の推進。県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図る。
【課題】
4. 原子力災害に伴う農林水産物への影響対策
【対応方針】
・放射性物質検査体制の整備 ・検査結果の情報提供と農業者等への技術支援 ・汚染物質の円滑な処理の推進

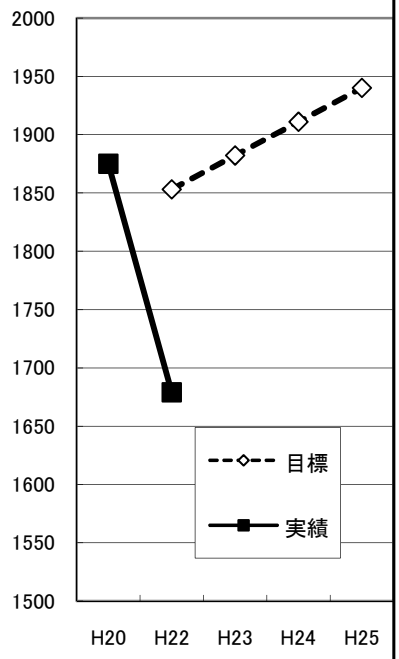
評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度　A:「目標値を達成している」
B:「目標値を達成していないが，設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している，又は現状維持している」
C:「目標値を達成しておらず，設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
N:「現況値が把握できず，判定できない」

1

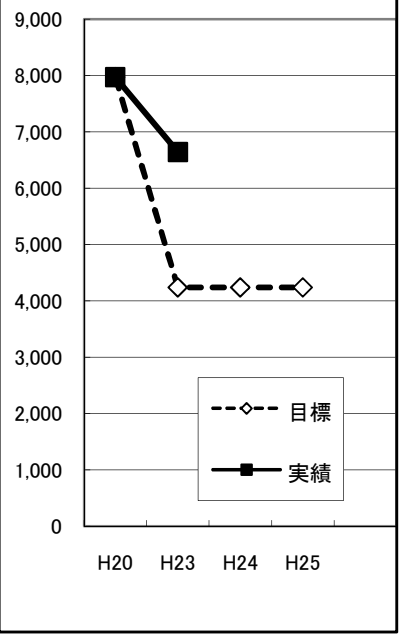
目標指標等名（下段：説明）	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
農業産出額（億円）	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	－	1,853	1,882	1,911	1,940
品目別生産量に農家庭先価格を乗じたものの合計。生産農業所得統計。	実績値(b)	1,875	1,679	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	91%	－	－	－
	達成度	－	C	－	－	－



目標値の設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」（平成23年度～平成32年度）において，農業産出額目標を平成27年2,000億円，平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時（平成21年）の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間（4年間）で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。
実績値の分析	平成22年の農業産出額は1,679億円で，前年に比べて7.9%減少している。これは，農業産出額の約40%を占める米の産出額が144億円減少したことが大きな要因となっている。 米の産出額が減少した要因は，生産量は増加したものの，平均価格が大きく下落したためである。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成22年の全国の農業産出額は82,551億円，前年比▲0.7%となっており，本県の伸び率▲7.9%よりも減少率が小さい。これは，米の価格は全国的に減少しているが，農業産出額に占める米の割合が全国では19%と本県よりも低いためである。 近隣他県の伸び率は，青森県3.3%，岩手県▲4.5%，秋田県▲13.8%，山形県▲1.8%，福島県▲4.9%となっている。

2

目標指標等名（下段：説明）	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
水田の不作付地面積（ha）	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	－
	目標値(a)	－	4,240	4,240	4,240	－
統計値，農産園芸環境課調べ	実績値(b)	7,969	6,645	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	64%	－	－	－
	達成度	－	B	－	－	－

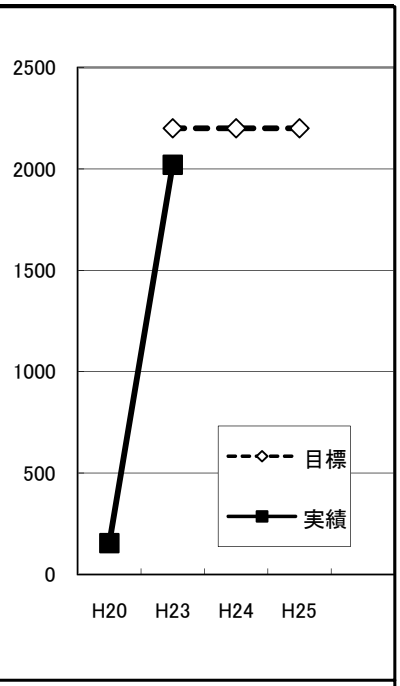


目標値の設定根拠	・平成21年1月に策定した「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」において，水田の有効活用の観点から，不作付地面積約8千haを平成23年度までに約4千haと3年間で半減させることを基本目標とするとしている。
実績値の分析	・平成21年度から3カ年，不作付地の削減に向けて，調製水田や保全管理水田に適地適作ということで，新規需要米等の水稲の作付けを推進してきた。平成22年度まで，目標に向けて徐々にではあるが，削減できていた(平成22年度　6,433ha)。平成23年度については，東日本大震災のため，作付できない面積が発生し，8,000haが統計上の田本地面積から削減された。その結果，統計上の試算値では，6,645haの実績となるが，実際は田本地の削減分と併せた，14,645haが不作付地として計算されることになる。
全国平均値や近隣他県等との比較	比較していない。宮城県独自の調査によるもの。

評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

3

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
新規需要米(米粉用米，飼料用米)の作付面積(ha)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	－
	目標値(a)	－	2,200	2,200	2,200	－
新規需要米認定面積(農政局)	実績値(b)	155	2,020	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	92%	－	－	－
	達成度	－	B	－	－	－



目標値の設定根拠

・平成21年1月に「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」を定めた。その中に，不作付地の削減を進めるため，排水不良水田等での新規需要米の作付けを中心に推進することにしている。
・新規需要米は，H20 155haで，H23(当初)で目標を550haとしていたが，H21の取組が拡大したことから，H21,12議会後目標を2,200haに変更し，その後現状維持を図ることとした。

実績値の分析

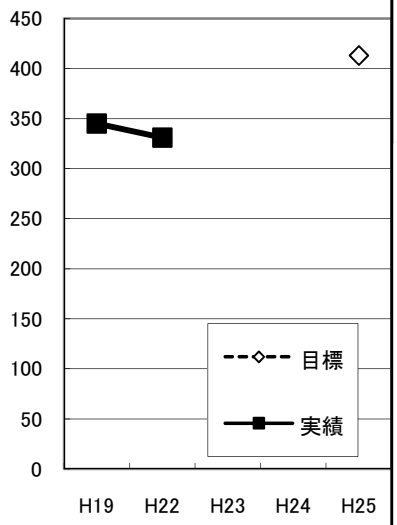
・「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」策定後，平成21年度から3カ年，不作付地の削減と併せて，新規需要米等の水稲の作付拡大を推進してきた。平成22年度は，1,692haと順調に拡大してきた。平成23年度については，東日本大震災のため，作付が減少すると思われたが，稲わらの放射能汚染等により飼料の減少が予想されたため，飼料の確保の関係と農業者戸別所得補償制度の交付金が8万円と高いことから，飼料用米の作付が拡大した。米粉用米については240ha前後に推移し，これ以上の拡大はあまりないと思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較

・平成22年度は，飼料用米が全国1位の作付面積となっていたが，平成23年度は作付は拡大したが，青森,秋田，岩手県等が伸び，全国第7位の作付面積となった。米粉用米の面積は全国4位の作付面積となっている。

4

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
園芸作物産出額(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	－	－	－	－	413
生産農業所得統計 [いも類，野菜，果実,花き]	実績値(b)	345	331	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	－	－	－	－
	達成度	－	C	－	－	－



目標値の設定根拠

・園芸作物産出額は，戦略的な目標設定として，現状平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお，「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年～平成32年)において農業の農村の見通し及び目標として，平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。

実績値の分析

・消費不況による低価格節約志向による販売価格の低迷が続いている。特に花きは影響を受けやすく産出額が減少した。園芸農家の高齢化に伴い園芸農家の減少が進んでいる一方，企業による農業参入など大規模な施設園芸団地等が設置されている野菜については，産出額が下げ止まってきている。

全国平均値や近隣他県等との比較

◆園芸作物産出額(H23)→ 全国平均 757億円，青森県 1,433億円，秋田県 366億円，岩手県 424億円，山形県 912億円，福島県 927億円
◆増減(H23-H22)→全国平均46億円,青森県 169億円,秋田県 -4億円,岩手県 -5億円，宮城県 2億円，山形県 79億円，福島県 18億円

評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

5

目標指標等名（下段：説明）	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
アグリビジネス経営体数（経営体）	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	－
	目標値(a)	－	－	－	100	－
農産園芸環境課調べ	実績値(b)	58	74	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	—	－	－	－
	達成度	－	B	－	－	－

目標値の設定根拠

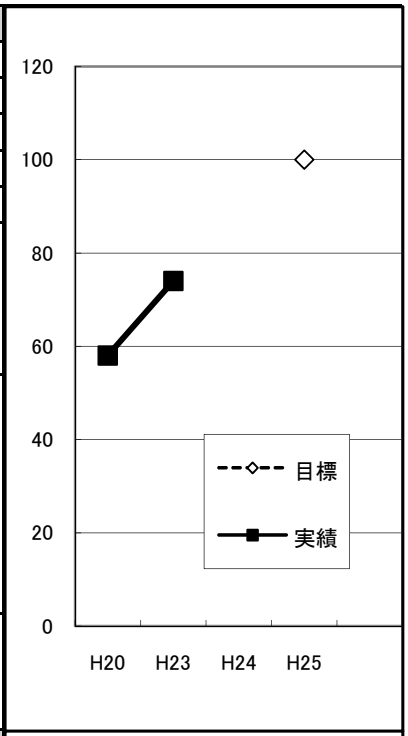
・震災復興計画が目指す先進的な農林業の構築と，将来ビジョンにおける競争力のある農林水産業への転換を早期に実現するために，関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる，宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成加速化を図る必要がある。
・このための指標として，年間販売金額1億円以上の経営体数を設定したもの。
・指標値の測定は，地方振興事務所を通じた調査により実施している。

実績値の分析

・事業拡大に意欲的な農業経営者が増加する中にあって，中小企業のビジネス支援に実績のあるみやぎ産業振興機構内にアグリビジネス支援室を設置し，経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を，地方振興事務所各部・農業改良普及センターによる関連施策活用支援や経営・技術支援と一体的に実施している。
・これらの支援が，新たな販売戦略や効率的な生産体制構築を図る経営努力と噛み合って，年間販売金額1億円以上の経営体が増加してきた。
・ただし平成23年度は多くの経営体が震災の被害や影響を受けており，年間販売金額1億円以上の経営体数は前年より減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較

宮城県独自の目標指標である。



6

目標指標等名（下段：説明）	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
林業産出額（億円）	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	－	114	115	115	116
林業（木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等）産出額［農林水産省「生産林業所得統計報告所」］	実績値(b)	90	76	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	67%	－	－	－
	達成度	－	C	－	－	－

目標値の設定根拠

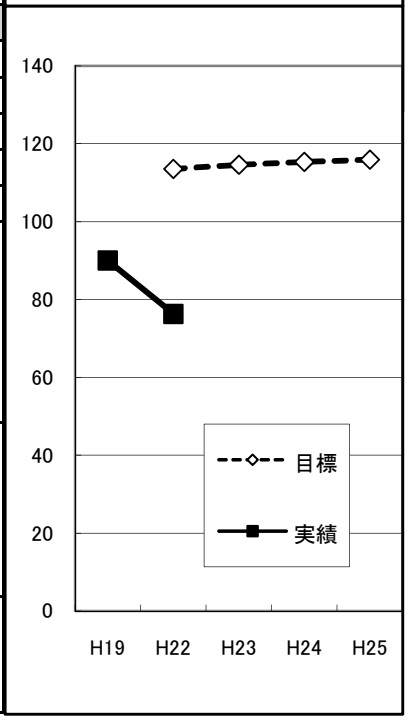
・林業生産活動をめぐる状況は，木材価格の下落，生産経費の上昇，林業労働力の高齢化等により，林業採算性が低下し，森林整備が十分に行われない状況にある。
・このため，生産から流通に至る生産経費の低減を図り，特に木材生産の低コスト化により，林業全体の採算性を向上させ，持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として，林業産出額を設定した。
・林業産出額については，「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」（H20.3策定）の目標値（素材生産量・特用林産物生産量）を参考に設定した。

実績値の分析

・木材産出額（35.2億円）については，木材価格の長期低迷が続く中で，生産量の落ち込みも相俟って，ここ数年間は年々下落を続けている。一部で新設住宅着工数の増加が見込めるものの．依然として厳しい状況である。
・特用林産物産出額（41.1億円）については，岩手・宮城内陸地震で落ち込んだ生産量が，ここ数年で徐々に回復してきているものの，平成22年は全国的な価格の低下もあり，再び減少傾向に転じている。

全国平均値や近隣他県等との比較

・林業（木材）産出額（H22）→ 全国平均41.4億円，岩手県129億円，山形県27億円，福島県 73億円
・林業（特産）産出額（H22）→ 全国平均47.7億円，岩手県77.4億円，山形県54.1億円，福島県51.3億円



評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

7

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
優良みやぎ材の出荷量(㎥)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	－	21,000	22,000	24,000	25,000
優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値(b)	22,900	21,060	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	100%	－	－	－
	達成度	－	A	－	－	－

目標値の設定根拠

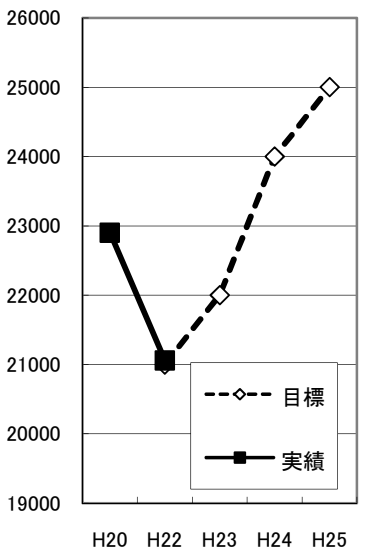
・住宅建築に対する消費者ニーズが高度化・多様化し，製材品には高い品質・性能と規格が求められているが，県内での人工乾燥材をはじめとする高品質材の生産・流通は極めて低位な状況にある。このため，県産材を規格化された品質の高い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し，生産・流通と消費の拡大を図ることとする将来ビジョンにおいて，良質な製材品の生産等の促進に取り組むこととしていることから，「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。

実績値の分析

・本県における新設住宅着工戸数はH21年に下げ止まり，H22年は回復し増加傾向となった。(H21:11,495戸→H22:12,714戸)それに伴い，「優良みやぎ材」の出荷量も増加し，(H21:19,300㎥→H22:21,060㎥)目標値をクリアしている。H22は一般住宅や公共施設向けに「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたことで出荷件数は伸びており，着実に知名度が向上しているものと推測できる。

全国平均値や近隣他県等との比較

・この指標は宮城県独自の指標であり，「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について，規格や寸法，含水率などの品質検査で合格した製品であり，比較は困難。



8

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
漁業生産額(億円)	指標測定年度	H19	H21	H22	H23	H24
	目標値(a)	－	791	809	81	405
本県の漁業生産額(海面漁業・養殖業生産額) 出典:宮城農林水産統計	実績値(b)	808	791	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	―	－	－	－
	達成度	－	B	－	－	－

目標値の設定根拠

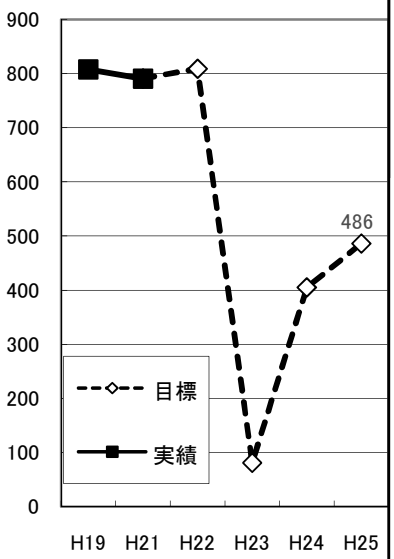
・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)，目標年次:平成25年)において，平成25年目標値を，965億円と設定していた。
・しかし震災により甚大な被害が発生したため，「宮城県震災復興基本計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき，目標値を486億円(H25)に再設定した。
・目標値はH19～H21の数値は実績値を，H22の数値は見込みとしてH19～H21の平均値を，H23～H25の数値は震災から7年後に震災前の状況を戻す考えの元，数値を按分したもの。

実績値の分析

・H21年の漁業生産量は前年比2.1%(8千t)減少し，漁業生産額は，前年比4.6%(38億円)減少した。資源の状況等による漁獲量の減少や，魚価安等の本県水産業を取り巻く状況によって，生産額が減少したものと分析される。

全国平均値や近隣他県等との比較

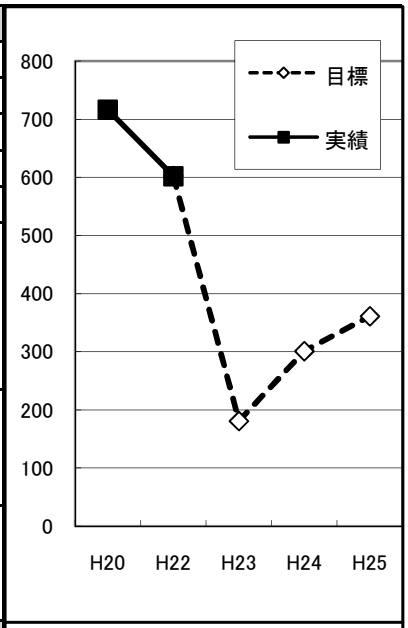
・H21年全国の漁業生産額は，漁業生産漁の減少に伴い(前年比▲2.9%)，H20年16,279億円→H21年14,702億円と減少(▲9.7%)している。



評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

9

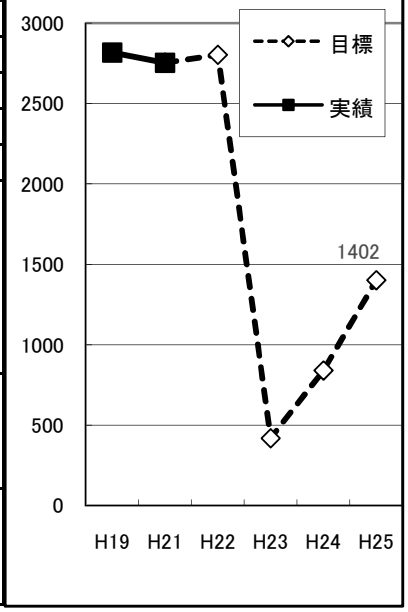
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	－	602	181	301	361
水揚統計(水産業振興課調査)	実績値(b)	716	602	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	―	－	－	－
	達成度	－	B	－	－	－



目標値の設定根拠	・「宮城県震災復興基本計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき，震災により甚大な被害を受けた水産業集積拠点漁港(主要5漁港)の復興状況を把握する指標として，本県で実施している水産統計から県内水揚げ金額の約9割を占める主要5漁港の各部門別漁業生産額を目標指標とした。(主要5漁港:気仙沼，志津川，女川，石巻，塩釜) ・目標値はH20～H22は実測値を，H23以降は震災から7年後に震災前の状況を戻す考えに基づき設定した。
実績値の分析	・H22年の主要5漁港における水揚量(318,719ﾄﾝ)は前年比1.6%(5千t)増加し，漁業生産額(602億円)は，前年比13.7%(73円)増加した。
全国平均値や近隣他県等との比較	―

10

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
水産加工品出荷額(億円)	指標測定年度	H19	H21	H22	H23	H24
	目標値(a)	－	2,754	2,803	420	841
工業統計調査	実績値(b)	2,817	2,754	－	－	－
	達成(進捗)率(b)/(a)	－	―	－	－	－
	達成度	－	B	－	－	－



目標値の設定根拠	・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)，目標年次:平成25年)において，平成25年目標値を，3,500億円と設定していた。 ・しかし震災により甚大な被害が発生したため，「宮城県震災復興基本計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき，目標値を1,402億円(H25)に再設定した。 ・H19～H21の数値は実績値を，H22の数値は見込みとしてH19～H21の平均値を，H23～H25の数値は震災から7年後に震災前の状況を戻す考えの元に設定した。
実績値の分析	・H21年の水産加工品出荷額(億円)における出荷額(2,754億円)は前年比3%(83億円)減少した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・H21年の全国の水産加工品出荷額は29,603億円であり，H20年30,882億円と比べて，4.2%(1,279億円)減少した。

評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

県民意識調査結果

調査実施年度（調査名称）			平成20年度（平成21年県民意識調査）		平成22年度（平成23年県民意識調査）		平成24年度（平成25年県民意識調査）	
この施策に対する重視度	重　　要	重視の割合	25.9%	65.0%	23.4%	61.7%		
	やや重要		39.1%		38.3%			
	あまり重要ではない		12.2%		13.1%			
	重要ではない		3.8%		3.3%			
	わからない		19.1%		21.9%			
	調査回答者数		1,833		1,933			
この施策に対する満足度	満　　足	満足の割合	6.7%	39.8%	5.6%	36.4%		
	やや満足		33.1%		30.8%			
	やや不満		20.3%		21.5%			
	不満		6.7%		5.7%			
	わからない		33.2%		36.4%			
	調査回答者数		1,813		1,908			
調査結果について			・重視度について「重視」の割合が60％台で推移しており，この施策に対する県民の期待がある程度高いことがうかがえる。 ・満足度については，「満足」の割合が40％弱で推移しており，やや低めに出ている。中でも「わからない」との回答がおよそ3割を占めており，この施策の内容を今まで以上に周知に努める必要がある。					

評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項	事業の状況	
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業		13,013		事業概要：個別商品のブランド化を推進するとともに，「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指す。	平成23年度の実施状況・成果：・「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の運営及び第5回大会を開催した。 ・民間企業との連携として，キリン社との連携MKプロジェクト等を実施し，県産食材のPRを行った。 ・「食材王国みやぎ」HPの活用，みやぎのブランド食材を活用した新サイトを設置した。
	1	農林水産部 食産業振興課	取組3 **再掲** 震災復興 ※4④❶05 ※4④❷02 ※4④❸01		事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：成果があった／③効率性：概ね効率的／次年度の方向性：維持	年度別決算(見込)額(千円)：H22：2,546／H23：13,013／H24：－／H25：－
2	宮城米産地強化対策事業		735		事業概要：地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により，農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援する。	平成23年度の実施状況・成果：・環境保全米の栽培高度化に向け，「みやぎの環境保全米県民会議」と連携した活動を行った。 ・水稲直播栽培の拡大に向け，展示ほの設置運営等を行った。
	2	農林水産部 農産園芸環境課			事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：ある程度成果があった／③効率性：概ね効率的／次年度の方向性：維持	年度別決算(見込)額(千円)：H22：2,642／H23：735／H24：－／H25：－
3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業		166,881		事業概要：肉用牛改良と経営基盤強化対策を連携させた事業を展開し，肉用牛生産の活性化と増頭を図る。	平成23年度の実施状況・成果：・種雄牛「豊北茂」の選抜 ・経営体指導66件
	3	農林水産部 畜産課			事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：成果があった／③効率性：効率的／次年度の方向性：維持	年度別決算(見込)額(千円)：H22：185,764／H23：166,881／H24：－／H25：－
4	みやぎの茂洋普及拡大推進事業		19,500		事業概要：肉質・肉量ともに優れた本県基幹種雄牛「茂(しげ)洋(ひろ)」号の産子の県内保留を支援し，強い畜産経営体づくりを推進する。	平成23年度の実施状況・成果：・事業参加経営体数　39経営体 ・「茂洋」産子導入頭数　390頭
	4	農林水産部 畜産課			事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：成果があった／③効率性：効率的／次年度の方向性：拡充	年度別決算(見込)額(千円)：H22：－／H23：19,500／H24：－／H25：－
5	みやぎのきのこ振興対策事業		3,612		事業概要：県オリジナルであるハタケシメジ，ムラサキシメジの「みやぎのきのこ」の安定生産，安定供給のための技術開発等を行い，地域特産品の創出と地域振興を図る。	平成23年度の実施状況・成果：・ﾑﾗｻｷｼﾒｼﾞ栽培研修会の開催(19回開催，延べ110人参加) ・きのこ原種菌(ﾊﾀｹｼﾒｼﾞ・ﾑﾗｻｷｼﾒｼﾞ)の管理，配布(県林業技術総合ｾﾝﾀｰ)
	5	農林水産部 林業振興課			事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：成果があった／③効率性：効率的／次年度の方向性：維持	年度別決算(見込)額(千円)：H22：3,872／H23：3,612／H24：－／H25：－

6	園芸振興戦略総合対策事業		5,516	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				園芸産地の構造改革を進め，競争力を強化するとともに，水田における園芸振興や加工・業務用を含む新たな生産・販売戦略の展開，宮城ブランドの確立，食の安全安心の確保等のほか，震災による被害状況を踏まえた技術対策等の支援を行い，園芸品目産出額の向上を図る。				・みやぎ園芸特産振興プランの目標達成に向け，研修会，現地実証等を行った。併せて「東日本大震災」により被害を受けた園芸産地の復興に向けた研修会，栽培技術の展示などを行った。				
	7	農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,746	5,516	－	－	
7	集落営農ステップアップ支援事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				集落営農組織の実践プランの策定，園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し，経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。また，担い手不在地域において地域農業の仕組みづくりを支援する。				・集落営農の法人化や継続的な経営発展のための課題を明らかにし，その課題解決に向け，農業改良普及センターが試験研究機関と連携して集中的な技術・経営支援を行った。（予算化はなし）				
	8	農林水産部 農業振興課	取組11 **再掲**	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	―	拡充	6,733	0	－	－	
8	耕作放棄地対策事業		209	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				耕作放棄地の解消や発生防止のため，市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進する。				・耕作放棄地の解消を図るため，市町村の取り組み支援を行うとともに，耕作放棄地対策リーフレットを作成する等の耕作放棄地対策を推進した。				
	9	農林水産部 農業振興課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	1,210	209	－	－	
9	自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業		913	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				実需者ニーズに対応した高品質な麦・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより，食料自給率の向上を目指すとともに，主産地としての地位の確立・強化するため，ブランド化に向けた様々な取組を推進する。				・麦・大豆研修会を開催するとともに，麦類・大豆の生育調査を設置し，栽培指導資料に活用した。 なお，東日本大震災の影響により，作付面積，収穫面積は減少した。				
	10	農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,423	913	－	－	
10	こめ粉普及拡大プロジェクト事業		6,120	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため，宮城こめ粉PR強化月間などの実施により，消費者に対し普及活動を行うとともに，商談会への参加や企業訪問により，県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。				・11月を宮城こめ粉PR強化月間とし，キャンペーンを実施したほか，試食販売会として宮城こめ粉魅力発見市を開催した。さらに，商談会に参加し，県内米粉事業者の販路拡大を図った。				
	11	農林水産部 農林水産政策室	取組7 **再掲** 震災復興 4④❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,659	6,120	－	－	

11	飼料価格高騰対策支援事業		648	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促する。 さらに，家畜生産性の向上による低コスト化を図り，畜産経営の安定化を推進する。				・今年度は震災の影響により，縮小して事業を執行。 ・飼料価格高騰に関する相談窓口での相談件数2件 ・飼料用イネ展示ほ 2ほ場設置 ・稲WCS作付け面積H22 1,191ha→H23 1,362ha（171ha増），飼料用米作付け面積H22 1,459ha→H23 1,775ha（316ha増）				
	12	農林水産部 畜産課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	4,481	648	－	－	
12	新世代アグリビジネス総合推進事業		27,232	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				高い企業マインドを有する優れた経営者を育成するとともに，ソフト・ハード事業の総合的な支援を行いアグリビジネスを促進する。また，異業種からの参入企業や集落営農へのビジネス支援を推進し，競争力のある大規模施設園芸等に取り組む担い手の育成を加速化する。 さらに，農産物の直売や農産加工に携わる人材や組織の育成を推進する。				・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し，アグリビジネスに取り組む経営の事業正常化とあわせて，震災の影響を克服し，新たなビジネス展開を実現するための支援を行った。 ・年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数は，震災の影響下において，平成23年度は74経営体（平成22年度から3経営体の減）となった。				
	13	農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	86,913	27,232	－	－	
13	森林育成事業		469,951	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養，県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため，搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災の影響から，H23事業は実施が遅れたものの，中断していたH22事業が，サプライチェーンの回復に伴い完了したこと等から，活動指標が目標値を上回った。 ・民有林間伐面積［年間］ ※4,089ha（H22）→6,500ha（目標値5,600ha）				
	14	農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 4②❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	459,315	469,951	－	－	
14	温暖化防止間伐推進事業		363,783	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により木材の主要な需要先が被災したことにより，林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから，森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため，若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収率の高い若齢林を中心とした間伐の実施により，温暖化防止と雇用確保等に取り組んだ。 なお，震災の影響から事業が遅れ，事業箇所は確保できたが，実施は相当数をH24に繰越すこととなった。 ・当該事業による間伐実施面積 ※0ha（H22）→1,424ha（H23）（目標値1,424ha）				
	15	農林水産部 森林整備課	取組27 **再掲** 震災復興 1③❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	363,783	－	－	
15	新しい植林対策事業		11,400	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため，被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め，森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて，花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・花粉の少ないスギの苗木を増産するため，林業技術総合センター内に挿し木苗生産用のミストハウス（1棟）を整備した。 ・ミストハウスの整備 ※1棟（H23）（目標値1棟）				
	16	農林水産部 森林整備課	取組27 **再掲** 震災復興 4②❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	－	11,400	－	－	

16	県有林経営事業		495,276	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに，県内の林業・木材産業の振興に寄与する。				・木材の安定供給に寄与するため，計画的に立木売払を進めようとしたが，東日本大震災の影響を受け，木材流通が一時停滞したため，活動指標が目標値には達しなかった。 ・立木売払量28,016m3（目標値40,000m3） ・立木売払額99,744千円（目標値93,000千円）				
	17	農林水産部 森林整備課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	538,559	495,276	－	－	
17	木質バイオマス利活用推進対策事業		6,254	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				これまで未利用だった木質バイオマス（林地残材）を搬出し，木質資源の総合的な利活用を推進することで，再生産可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進する。				・搬出路の開設（1,280m／6,000m） ・ストックヤードの整備（8,440m2／9,600m2） ・木質バイオマスの搬出（4,011m3／2,400m3） ※ 大震災に伴う被災工場の受入休止等で平成23年度実績が激減したものの，繰越分の利活用により供給量を確保できた。				
	18	農林水産部 林業振興課	取組27 **再掲**	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,815	6,254	－	－	
18	森林吸収オフセット推進事業		3,469	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				二酸化炭素吸収量の視覚化により，森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。				・J－VERプロジェクト登録件数：1件（県有林：大崎エリア） ・オフセット・クレジット発行件数：1件（162 Co2-t） ※ 震災発生により，事業の開始が大幅に遅れたものの，年度内にクレジットの創出まで完了することができた。				
	20	農林水産部 林業振興課	取組27 **再掲**	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	3,469	－	－	
19	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業		1,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り，県産材のブランド化を推進するとともに，木材関連産業の活性化を図る。				・みやぎ材利用センター活動強化支援（通年） ・みやぎ材普及パンフレットの作成，配付（4,200部） ※ 業務内容を見直し，縮小したものの，関係機関と連携して優良みやぎ材の普及PRを実施した。				
	21	農林水産部 林業振興課	取組7,取組11に再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	16,052	1,300	－	－	
20	県産材利用エコ住宅普及促進事業		51,881	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				県産材利用住宅への支援を通じて，県産木材の利用拡大を図り，林業・木材産業等の活性化を促進するとともに，効果的な二酸化炭素の固定により，地球温暖化防止に貢献する。				・住宅支援（118件，県産材使用量約2千m3） ※ 震災の影響などで，募集件数200件に対して，約6割の実績であったが，県産材及び優良みやぎ材の利用促進，認知度向上を図ることができた。				
	23	農林水産部 林業振興課	取組27 **再掲** 震災復興 ※1①❷03	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	－	51,881	－	－	

21	漁船漁業構造改革促進支援事業（儲かる漁船漁業創出支援事業）		180	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				遠洋漁業の収益性向上や財務状況の改善を図るため，産地市場や流通加工業関係者との連携のもと，漁獲操業方法から販売方法に至るまでの総合的な改革を支援する。				・震災により，地域プロジェクト設置及び改革実践経営体数は増えなかったが，震災からの復興を見据えた2地域プロジェクトの設置・3経営体の改革計画策定を支援した。				
	24	農林水産部 水産業振興課	取組11に再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,644	180	－	－	
22	水産都市活力強化対策支援事業		13,482	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				魚市場機能の高度化を図り，漁船の入港を推進する。また，水産加工品の商品開発や販売力強化に対する支援を行い，水産都市の経済活性化を図る。				・震災により漁船誘致に対する支援事業は休止したが，水産加工業支援事業活用推進コーディネーターを設置し，被災企業の補助申請の指導・支援を行った。				
	25	農林水産部 水産業振興課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,779	13,482	－	－	
23	養殖振興プラン推進事業		4,358	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				宮城県養殖振興プランに基づき，付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。				・養殖業の早期再開に向けた漁場調査結果に基づく情報提供，技術指導を行った。 ・養殖通報発行実績：ノリ24報，ワカメ12報，ホタテ8報				
	27	農林水産部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	－	4,358	－	－	
24	養殖施設整備促進事業		350	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				宮城県沿岸に対応した災害に強い養殖施設のモデルを提示することにより，施設整備を促進し，養殖業の経営安定化を図る。				・震災により事業の実施が困難になったことから，養殖施設の早期復旧を図るため，激甚災害法に基づく国の補助事業導入の指導への事業見直しを行った。 ・養殖施設災害復旧事業：査定件数2,230件，査定率99.8％				
	28	農林水産部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	－	350	－	－	
25	農商工連携加速化推進プロジェクト事業		2,600	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により低迷する経済活動を活性化させるため，食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援，マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。				・農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や，新商品開発支援，連携を推進するセミナーの開催等に取組んだ。 ・試作品製作等商品開発支援　8件 ・マッチング機会の提供（展示・商談会出展）　1件 ・マッチングセミナーの開催　1回				
	30	農林水産部 農林水産政策室	取組3に再掲 震災復興 4④❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,189	2,600	－	－	
26	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業		350	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				新品種である「東北194号」について，生産者や食品関連事業者等と農商工連携に取り組み，新たな価値を創出し，ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行う。				・東北194号のイメージ形成のため「東北194号（仮称）商品開発プロジェクト」を実施した。 参加団体：13団体等（JA5，生産者6，NPO法人1，民間企業1）作付面積：10ha 一部の寿司店から高く評価された。				
	31	農林水産部 食産業振興課	取組3に再掲 震災復興 4④❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,500	350	－	－	

27	食品製造業振興プロジェクト		6,788	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し，付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。				・産学官連携支援等による商品開発等支援や販路拡大を目指し，食料産業クラスターの形成支援及び商談会の開催を行った。				
	32	農林水産部 食産業振興課	取組3 **再掲** 震災復興 ※4④❷07 ※4④❸03 ※4④❸06	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,691	6,788	－	－	
28	県産農林水産物等輸出促進事業		2,636	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災者の販路拡大を支援するため，輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上，宮城県食品輸出促進協議会と連携し，県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				・テスト輸出，パッケージ開発等に対する支援（3件，補助金額674千円）				
	33	農林水産部 食産業振興課	取組3,取組8に再掲 震災復興 4④❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	7,029	2,636	－	－	
29	東アジアとの経済交流促進事業		619	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				東アジアの経済成長の中心である中国と本県企業との経済交流を促進する。				・震災により，県単独での商談会等の開催は見送ったが，（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）の特別な支援を受け，県内企業を中国での展示商談会に参加させるとともに，県自ら震災からの県の復興状況をPRし，風評被害の払拭を図った。 広州交易会　参加企業4社　　成約件数1件 大連商談会　参加企業12社　成約件数4件				
	34	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 **再掲**	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,851	619	－	－	
30	農林水産金融対策事業		2,210,868	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について，円滑な融通と負担軽減を図り，経営の安定と競争力の強化に取り組む。				・制度資金説明会等の開催（10回） ・利子の補給（80,937千円） ・融資機関への預託（2,109,044千円） ・保証機関に対する出えん等（1,930千円） ・その他（18,957千円）				
	35	農林水産部 農林水産経営支援課	取組11 **再掲**	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,311,734	2,210,868	－	－	
31	農道整備事業		1,072,092	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。				・3地区が事業完了した。 ・農道整備事業を推進するための金ヶ瀬さくら大橋上部工架設工事一式の実施。				
	36	農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	455,574	1,072,092	－	－	
決算（見込）額計			4,962,016									
決算（見込）額計（再掲分除き）			2,287,821									

評価対象年度	平成23年度	政策	3	施策	6

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項	事業の状況							
1	木質がれき等バイオマス利用促進事業		289,000		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
					津波により発生した膨大な倒木，流木等の木質がれきの早期処理や，木質バイオマスの有効活用を図るため，木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。				・移動式木材破砕機の整備(4社・5台) ・固定式木材破砕機の整備(1社・1台) ・関連機械等の整備(2社・2台) ※津波被災地における木質がれきの撤去や破砕作業に貢献できた。			
	1	農林水産部 林業振興課	取組27 **再掲** 震災復興 1②❶		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	289,000	－	－
2	東日本大震災災害復旧事業		10,750,969		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
					震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため，農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより，生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13，000haのうち農地5，780haを復旧。 ・被災した69箇所の排水機場のうち応急工事等により52箇所の排水機場を稼働した。 ・また，国直轄災害復旧事業を実施し施設の復旧を実施した。			
	2	農林水産部 農村振興課，農村整備課	震災復興 4①❶		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	－	10,750,969	－	－
3	農業用共同利用施設災害復旧事業		15,216		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
					農業の経営の維持と安定を図るため，震災により被災した農業協同組合等が所有する農業用共同利用施設の復旧を図る。				補助対象：3団体，7件			
	4	農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4①❶		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	－	15,216	－	－
4	東日本大震災農業生産対策事業		4,268,436		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
					農業・経営の早期再生のため，被災した施設等の改修，再編整備，農業機械の再取得等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備の他，経営の再開に必要な資機材の導入を支援した。 交付決定件数　238件			
	5	農林水産部 農産園芸環境課，畜産課	震災復興 4①❶		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	4,268,436	－	－
5	震災家畜緊急避難輸送管理支援対策事業		2,564		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
					震災によるライフラインの途絶により家畜飼養が困難となった生産者や被災家畜を継続飼養することが困難となった生産者を救済し，農業生産力を維持するため，震災家畜の避難に要する輸送経費及び受け入れ先の飼養管理経費を補助する。				・支援実績113頭 ・交付金額2，564千円			
	6	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❶		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	－	2,564	－	－

6	被災農家経営再開支援事業		3,720,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災農家の経営再開を支援するため，地域復興組合で行う農地復旧の取組や，園芸施設，畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付する。				・沿岸部の12市町で取組が実施され，現場においては，38復興組合が設立され，除塩・復旧作業が行われ，約37億円が交付された（対象面積10,231ha分）。				
	7	農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	3,720,000	－	－	
7	地震被災米穀等処理事業		146,258	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				津波により浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆について，市町村の委託を受けて廃棄物処理を行う。				・震災に伴う津波により，浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆の廃棄物処理について市町村の委託を受けて行ったもの。 実績　4，043トン				
	8	農林水産部 農産園芸環境課	取組28に再掲 震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	146,258	－	－	
8	被災家畜円滑処理支援推進事業		19,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				東日本大震災及びその余震に起因して死亡した家畜の適正かつ円滑処理に要する費用の一部を助成する。				・牛，豚，鶏農家　計93戸92万4千頭羽の家畜を処理した経費について助成し，畜産経営の再開支援を図った。				
	9	農林水産部 畜産課	取組28に再掲 震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	19,300	－	－	
9	地震被災家畜処理円滑化事業		13,313	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により県内の畜産農家で飼育している家畜が死亡した場合の運搬・処理経費について補助する。				・牛：239頭，豚：350頭，馬：1頭，鶏：170,991羽の処理を行った。				
	10	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	13,313	－	－	
10	肉用牛経営緊急支援事業		3,391,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故で，肉用牛の出荷停止指示を受けたことにより，出荷適期を超過した肥育牛に対して交付する立替金の経費を助成する。				・緊急支援金交付実績3，847頭 ・交付金額2，791，580千円				
	11	農林水産部 畜産課	取組7に再掲 震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	3,391,900	－	－	

11	畜産試験研究災害復旧事業		26,726	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により破損した畜産試験場の ｷ 水タンク等の復旧を図る。				・震災により破損した畜産試験場の ｷ 水タンク等の復旧				
	12	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止		－	26,726	－	－
12	地震被災飼料処理事業		109,334	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により，飼料保管施設等において腐敗した家畜飼料の処理を行う。				(1) 石巻市（石巻港）分 11社 49,600m3 (2) 塩釜市（塩釜港）分 3社 1,170m3 を処理				
	13	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止		－	109,334	－	－
13	家畜衛生施設・備品等整備費		8,062	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災被害のあった家畜保健衛生所等において，家畜伝染病予防事業及び家畜衛生対策事業を実施するための検査機器等の復旧を行う。				・津波被害により被災した東部地方振興事務所畜産振興部（14機器）並びに東部家畜保健衛生所（1機器）の検査機器等の再整備を行った。				
	14	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止		－	8,062	－	－
14	農業試験研究施設等復旧事業		27,731	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				本県の農業生産力について，震災からの速やかな回復と今後の発展を支えるため，甚大な被害を受けた農業試験研究施設等の早期復旧を図る。				・被災した庁舎・施設等19件のうち16件が復旧し使用を再開した。残り3件は平成24年度に繰り越す。				
	16	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止		－	27,731	－	－
15	被災農地における早期復興技術の開発事業		6,647	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため，津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。				・津波被災農地の営農再開に向けた研究に着手し，成果として普及技術1件「海水流入土壌における塩素等の簡易分析法」，参考資料12件「津波被災水田における水稲作付けのための代かき除塩の効果」等，普及情報3件をとりまとめた。				
	17	農林水産部 農業振興課	取組12に再掲 震災復興 4①❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持		－	6,647	－	－

16	経営改善計画策定支援事業		531	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				・支援経営体数7件				
	19	農林水産部 農林水産経営支援課	取組11に再掲 震災復興 4①❷	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	531	－	－	
17	耕作放棄地活用支援事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災した農業者や農業法人が，県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・被災した農業者が県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援した。 (補助金は国から直接実施団体へ)				
	20	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①❷	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	―	維持	－	0	－	－	
18	畜舎等施設整備支援対策事業		18,108	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため，経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・交付実績7市町，87件 ・交付金額18，108千円				
	21	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❷	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	18,108	－	－	
19	農業団体被災施設等再建整備支援事業		76,965	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災地域の農業の再生を図るため，震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し，当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助対象:9団体				
	22	農林水産部 農林水産経営支援課	取組12に再掲 震災復興 4①❷	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	76,965	－	－	
20	農村地域復興支援事業		4,965	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害区域においては，農地を復旧するに当たり，地域ごとに新たな農業を可能とする実施計画の策定が必要となることから，地域住民の意向を踏まえて実施計画を策定する。				・用排水調査，基本計画作成　1件(多賀城市) ・区画整理事業の実施計画策定に活用する。				
	24	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①❸	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	4,965	－	－	

21	農地復旧支援調査計画事業		20,915	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害を受けた沿岸部の農業復興に向けた基盤整備の方向を検討するため，被災農家の意向調査を行うとともに，意向を反映した農業農村復興整備構想を作成する。				・被災農家意向調査，農業農村復興整備構想作成1件 (計6市町　気仙沼市，南三陸町，塩竈市，多賀城市，松島町，七ヶ浜町) ・農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実施計画などに活用する。				
	25	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①❸	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	20,915	－	－	
22	地域農業経営再開復興支援事業		19,286	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により被害を受けた地域において，経営再開マスタープランを作成し，プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				・5市町を対象に，震災により被害を受けた地域において経営再開マスタープランを作成した。 ・また，2市町を対象に，プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。				
	30	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①❸	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	－	19,286	－	－	
23	経営再建家畜導入支援対策事業		9,112	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため，経営再建，生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助する。				・交付実績7市町，102頭 ・交付金額9，112千円				
	31	農林水産部 畜産課	震災復興 4①❹	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	9,112	－	－	
24	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		10,378	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため，県や独法の試験研究機関，民間企業，大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し，農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて，実証された先端技術を体系化し，新しい産業としての農業を支える技術として発信，復旧・復興に活用する。				・平成24年度からの本格的な研究実施に向け，園芸施設等の整備，オープンラボの運営準備及び新たな研究課題の実施に向けた体制整備を行った。				
	32	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①❹	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	－	10,378	－	－	
25	林業・木材産業施設早期再開支援事業		4,556,462	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				津波や地震で甚大な被害を受けた合板製造業や製材所などの木材産業の早急な操業再開を図るため，建屋や製造機械等の施設復旧経費(再整備・修理・修繕，撤去等の経費)に対し補助する。				・木材加工流通施設等の復旧(製材5社，合版3社) ※国の第1次補正による緊急支援を受け，生産体制の早期回復を図ることで，応急仮設住宅等への木材製品供給が可能となった。				
	33	農林水産部 林業振興課	震災復興 4②❶	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	4,556,462	－	－	

26	林道施設早期復旧事業		152,108	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により被害が発生している林道施設について，県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため，早期復旧を図る。				・復旧工事着手:29/37路線，50/62箇所 ・うち年度内完了:11路線，16箇所				
	34	農林水産部 林業振興課	震災復興 4②❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	－	152,108	－	－	
27	林業・木材産業活力維持緊急支援事業		258,147	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け，木材生産や流通が停滞していることから，当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助する。また，津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助する。				・間伐材等の流通コスト支援等（17社，約73千m3） ・木材チップ流通経費支援（21社，約177千m3） ※被災工場の原木等の受入休止に伴い，生産出荷量の激減，経営悪化などが懸念されたが，流通経費の負担増を軽減し，流通体制の維持を図ることができた。				
	35	農林水産部 林業振興課	震災復興 4②❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	258,147	－	－	
28	水産都市活力強化対策支援事業		2,360,019	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により被災した気仙沼，石巻，女川の冷凍冷蔵庫内に保管されている水産物7．2万トンの海洋投入と，最終廃棄物処分場への埋め立て処分を行う。また，被災した魚市場の早期復興を支援するため，施設等の改修や設備・機械・器具等の修理・購入などの経費を補助する。				・7月1日に水産物の処理が終了し，海洋投入が5．3万トン，埋立処分が1．7万トンで合計7．0万トンとなった。 （魚市場等の復旧については，34水産業共同利用施設復旧支援事業で記載）				
	36	農林水産部 水産業振興課	取組12,取組28に再掲 震災復興 4③❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	－	2,360,019	－	－	
29	漁場環境保全推進事業		14,050	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				津波により生じた住宅，自動車，海面養殖業施設，漁網，漁船，流木等ががれきとなり，相当量漁場に流出し，海底に堆積していると考えられることから，宮城県の主要海域でサイドスキャンソナー等を用いて海底状況を調査する。				・沿岸域におけるサイドスキャンソナー調査および沿岸から沖合域におけるマルチスキャンソナー調査により漁場へ流出したガレキの状況を把握し，効率的なガレキ撤去作業に活用した。				
	37	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	14,050	－	－	
30	漁場生産力回復支援事業		7,475,127	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				漁業生産力の回復を図るため，磯場に漂着した漂流物の回収などを実施する漁業者や漁業従事者及び地域住民に対し労働賃金を支給する。				・5月から3月まで延べ45万3千名が従事し，約6万隻の船舶を使用した（労務賃金等への補助総額は70億4千5百万円）。				
	38	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	－	7,475,127	－	－	
31	海底清掃資材購入支援事業		100,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				底清掃のために底曳網漁船が使用するがれき回収装置の購入費等を補助する。				・4漁協へ計38張りのガレキ回収装置（丈夫な底曳網）の購入を補助し，効率的なガレキ撤去が行われた。				
	39	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	100,000	－	－	

32	高鮮度魚介類安定供給事業		600,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため，鮮度保持に効果の高い流動海水氷製氷機を設置する。				・南三陸魚市場，石巻魚市場石巻売場，牡鹿売場，女川魚市場において製氷機の設置が決定し，うち，南三陸魚市場については，平成24年3月に設置工事が竣工し，県内において初めて鮮度保持能力が高いスラリーアイス製氷機が魚市場に導入された。				
	40	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
		水産業振興課	震災復興 4③❶	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	H22	H23	H24	H25	
								－	600,000	－	－	
33	水産物加工流通施設復旧支援事業		18,745,214	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災した漁協，水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・気仙沼市など，32市町および団体に対し，約178億円を交付決定済み。産地魚市場の早期再開，水産加工業協同組合の共同利用施設の早期復旧に貢献した。				
	41	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
		水産業振興課	震災復興 4③❶	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
								－	18,745,214	－	－	
34	水産物加工流通施設整備支援事業		17,492,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災した漁協，水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・気仙沼漁業協同組合など，13団体に対し，約124億円を交付決定済み。水産加工業協同組合の共同利用施設の早期復興に貢献した。				
	42	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
		水産業振興課	震災復興 4③❶	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
								－	17,492,500	－	－	
35	沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業		6,257	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				津波により養殖施設などが滅失した養殖対象種（カキ，ワカメ，ホヤ）の幼生分布，生育状況等を把握するため，調査海域を従来より拡大して調査し，漁業者への情報提供や養殖指導を実施する。				・養殖業の早期再開を支援するため，漁場調査に基づく種苗確保等に必要な情報提供を行った。 養殖通報：種ガキ14報，ホヤ11報，ワカメ12報 ・ホヤ人工採苗技術指導を16地区で行った。				
	43	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
		水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	妥当	成果があった	効率的	統合	H22	H23	H24	H25	
								－	6,257	－	－	
36	養殖施設災害復旧事業		15,000,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助する。				・2,230件の災害復旧事業査定を受け，査定率は99.8%であった。 ・随時実績報告書の提出があったものから補助金交付を行った。				
	44	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
		水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25	
								－	15,000,000	－	－	
37	養殖用資機材等緊急整備事業		500,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				養殖業者が協業化して行う養殖用資機材の修繕，購入及び上屋の設置費を補助する。				・2漁協，24漁業者グループが実施した養殖用資機材の修繕・購入等に助成した。				
	45	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
		水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25	
								－	500,000	－	－	

38	漁業取締船運航事業		23,287	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				津波により生じた海中の瓦礫等障害物位置の確認と情報提供等を行うとともに，養殖施設設置の際の位置確認，密漁取締，海難事故時の人命救助活動，漁船漁業の適正操業指導等の業務を行う。				・密漁取締とともに，漁場境界の位置確認や復旧した漁船漁業及び遊漁船業の適正操業を指導した。				
	47	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	23,287	－	－	
39	漁業調査・指導船代船建造事業		184	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災後の水産業復興に向けて，効率的かつ精度の高い海洋調査等を実施することを目的として，県漁業調査指導船の再編に係る代船建造を行う。				・沿岸調査船建造工事契約（1件），沖合調査船基本設計委託契約（1件）を締結し，業務に着手。				
	48	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	184	－	－	
40	水産業団体被災施設等再建整備支援事業		24,697	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災地域の水産業の再生を図るため，震災により甚大な被害を受けた水産業団体（漁業協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し，当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助対象：14団体				
	49	農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4③❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	24,697	－	－	
41	加工原料等安定確保支援事業		66,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				漁協，水産加工業協同組合に対し，震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・宮城県漁業協同組合など3団体に対して約6，600万円を交付決定済み。震災により要している原料確保の掛かり増し経費を補助した。				
	50	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	－	66,000	－	－	
42	養殖生産強化支援事業		4,289	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				安全・安心な養殖水産物を消費者に提供するために義務付けられている衛生関連検査を，震災後も県漁協が継続して実施するため，検査費用を補助する。				・宮城県漁協，塩釜市漁協が実施した，貝毒検査，ノロウイルス検査，大腸菌検査に対して助成した。				
	51	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	4,289	－	－	
43	漁業無線の再構築事業		45,641	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により漁船の安全航行に不可欠な（社）宮城県漁業無線公社の無線業務が不可能となったことから，福島とともに無線局の再編整備にかかる費用を補助する。				・青森県・福島県との間で「3県漁業無線局在り方検討会」及び福島県との協議の結果，来年度以降，宮城県は福島県無線局を利用することとした。				
	52	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	45,641	－	－	

44	さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業		176,458	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				秋さけふ化場20施設のうち8施設が壊滅し，県全体の稚魚生産能力が大きく低下したことから，さけ増殖事業体制を再構築し，県全体のさけ稚魚放流数を確保するため，被害調査及び計画策定，さけ増殖施設の応急的整備，さけ稚魚生産経費を補助する。				・被災した5カ所のさけふ化場及び3カ所の海中飼育生け簀の整備・復旧を行った。 ・また，サケ稚魚の放流数確保のため，被災しなかったサケふ化場で生産した健苗の買上放流を行った。				
	53	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	176,458	－	－	
45	さけ増殖施設整備事業		50,301	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				生産能力を失ったふ化場や親魚捕獲施設，親魚畜養施設，海中飼育施設等のさけ増殖施設について，集約化を検討しながら施設の復旧を図る。				・被災した2カ所のサケふ化場の施設整備を支援した。 (H24繰越)				
	54	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	50,301	－	－	
46	種苗生産施設整備事業		10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				三陸ブランドとして需要が大きく，短期間で生産ができるワカメ養殖を広く行うため，本県産の天然ワカメ母藻分布調査，母藻や保存していたフリー配偶体を利用した種苗供給と漁業者への技術指導を実施する。				・本県で保存していたフリー配偶体等を用いた種糸83,800mを漁協に配布するとともに，人工採苗を行う漁業者に対して技術指導を実施し，本県養殖業の早期復興に寄与した。				
	55	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	10,000	－	－	
47	漁業権変更及び一斉切り替え事業		5,163	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災による漁業者数の減少，漁場の地理的変化，漁業会社の設立により，漁場計画に大幅な変更が見込まれることから，新たな漁業権制度について検討する。				・当課で既に導入している，県内の漁業権を管理するための「宮城県漁場管理地理情報システム」を改良し，次年度からの漁業権一斉切替作業の効率化を図った。 ・漁業権の変更免許について，16漁場で区画漁業権漁業種にわかめ養殖業を追加・変更した。				
	59	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	5,163	－	－	
48	水産試験研究機関復旧整備事業		654,678	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所，水産加工開発部，気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・水産技術総合センター本所の復旧工事を12月に完了し，業務を再開した。				
	60	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	654,678	－	－	
49	漁業経営改善支援強化事業		2,874	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				関係機関と連携し，被災により個別での再起が難しい漁業者に対して，共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組みを支援する。				・支援経営体数6件				
	61	農林水産部 農林水産経営支援課	取組11に再掲 震災復興 4③❹	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	－	2,874	－	－	

50	小型漁船及び定置網共同化支援事業		941,032	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				漁業者が共同利用するための漁船建造費，中古船取得・修繕費，定置網購入費用等を助成する。				・助成実績 ・事業実施主体　13団体 ・漁船　197隻数 ・漁具　　7セット ・定置網　18ヶ統				
	62	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❹	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	－	941,032	－	－	
51	養殖業再生事業		1,508,334	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により大きな被害を受けた養殖業の再開に必要な施設等の整備や種苗の購入費等を助成する。				・養殖施設の復旧費，種苗確保に要する費用に対して助成した。				
	63	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❹	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	1,508,334	－	－	
52	漁業・漁港等現況調査事業		4,082	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				本県漁業の復旧・復興の基となる「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」の検証等に必要な各種基礎データを収集し，復興計画を推進していく。				・漁業関係団体，漁業者個人から聞き取り調査を実施。				
	64	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❹	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	4,082	－	－	
53	水産流通加工業者復興支援事業		1,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				水産流通加工業及び国，県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し，県内の水産業者に対し，活用可能な補助事業の紹介，事務手続き等の支援を行う。				・1月から水産業復興支援コーディネーター1名を財団法人宮城県水産公社に配置し，震災復興事業の申請手続等の事務サポートを行った。				
	65	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❹	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	1,300	－	－	
54	食品加工原材料調達支援事業		39,055	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				県内水産加工品製造業者等において，農林水産物原材料調達先が被災し，代替原材料や代替工場，　OEM生産などで，継続して市場への商品供給に取り組む際の掛かり増し経費を助成する。				・11社の食品加工業者が事業を活用しながら製造を再開した。11社のうち，7社が自社工場を復旧させ他地域から原材料を調達しながら商品供給に取り組み，4社が他社へ製造委託しながら商品供給を再開している。				
	67	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④❶	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	－	39,055	－	－	
55	県産農林水産物・食品等利用拡大事業		9,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				被災した県内の農林水産業や食品製造業等の復興に向けて，県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				・沿岸部においては生産を再開した水産加工事業者，内陸部は農業生産法人を主体として，新たな販路の創出及び拡大に向けて支援を実施。 ・県外での展示・商談会への出展支援　25件（延べ35事業者） ・県内外での展示商談会の開催支援　1件				
	68	農林水産部 農林水産政策室	取組3 **再掲** 震災復興 4④❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	9,500	－	－	

				事業概要	平成23年度の実施状況・成果
56	県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）		17,942	県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため，放射能検査機器を導入するとともに，導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施する。	・東北大学等の協力を得て，農林水産物の放射性物質の測定を行うとともに，ゲルマニウム半導体検出器（放射能測定器）を1台配備し，検査を実施（212品目，延べ1,167点）
	69	農林水産部	取組7に再掲		
		食産業振興課	震災復興 7①❸		

事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	－	17,942	－	－

決算（見込）額計	93,800,417
決算（見込）額計（再掲分除き）	93,501,917